

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,236,207	流 動 負 債	2,409,882
現金及び預金	495,878	支払手形	617,236
受取手形	11,626	買掛金	481,764
売掛金	1,287,084	短期借入金	950,000
有価証券	16,768	1年以内返済予定長期借入金	80,400
製品	15,835	未払金	119,442
原材料	958,249	未払費用	48,632
仕掛品	70,171	預り金	21,069
貯蔵品	13,958	賞与引当金	88,000
前払費用	8,866	その他	3,337
繰延税金資産	78,151	固 定 負 債	1,190,453
未収入金	180,800	社 債	350,000
未収還付法人税等	85,401	長期借入金	199,000
その他	14,294	退職給付引当金	421,427
貸倒引当金	△ 880	役員退職慰労引当金	126,775
固 定 資 産	3,345,418	再評価に係る繰延税金負債	93,249
有形固定資産	1,459,152	負 債 合 計	3,600,335
建物	438,016	純 資 産 の 部	
構築物	21,379	株 主 資 本	3,511,051
機械及び装置	187,291	資 本 金	434,319
工具器具及び備品	23,296	資 本 剰 余 金	425,177
土地	789,169	資 本 準 備 金	425,177
無形固定資産	35,090	利 益 剰 余 金	2,898,374
ソフトウェア	35,090	利 益 準 備 金	94,313
投資その他の資産	1,851,176	その他利益剰余金	2,804,060
投資有価証券	577,209	別 途 積 立 金	2,830,000
関係会社株式	656,005	繰越利益剰余金	△ 25,939
長期貸付金	269	自 己 株 式	△ 246,820
従業員貸付金	11,555	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 529,761
更生債権等	5,396	その他有価証券評価差額金	32,026
長期前払費用	27,759	土地再評価差額金	△ 561,787
繰延税金資産	290,049	純 資 産 合 計	2,981,290
投資不動産	66,883	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,581,625
保険積立金	194,414		
その他	27,035		
貸倒引当金	△ 5,403		
資 産 合 計	6,581,625		

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,655,863
売 上 原 価		6,256,292
売 上 総 利 益		1,399,570
販売費及び一般管理費		1,416,683
営 業 損 失		17,113
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	18,109	
そ の 他	32,046	50,156
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,130	
そ の 他	6,363	29,493
経 常 利 益		3,549
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	12,302	
保 険 金 収 入	27,657	
貸 倒 引 当 金 戻 入	342	40,302
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,413	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	811	3,224
税 引 前 当 期 純 利 益		40,627
法人税、住民税及び事業税	3,263	
法 人 税 等 調 整 額	65,377	68,640
当 期 純 損 失		28,012

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	434,319	425,177	425,177
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	—
当 期 純 損 失	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	434,319	425,177	425,177

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	94,313	2,830,000	113,511	3,037,824	△246,820	3,650,501
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△111,437	△111,437	—	△111,437
当 期 純 損 失	—	—	△28,012	△28,012	—	△28,012
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△139,450	△139,450	—	△139,450
当 期 末 残 高	94,313	2,830,000	△25,939	2,898,374	△246,820	3,511,051

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	74,814	△561,787	△486,973	3,163,528
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△111,437
当期純損失	—	—	—	△28,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,787	—	△42,787	△42,787
当期変動額合計	△42,787	—	△42,787	△182,238
当期末残高	32,026	△561,787	△529,761	2,981,290

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製 品……移動平均法による原価法
原 材 料……移動平均法による原価法
仕 掛 品……個別法による原価法
貯 蔵 品……最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 2～11年
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が5,205千円増加し、経常利益及び税引前

当期純利益がそれぞれ5,205千円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が4,674千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,674千円減少しております。

無形固定資産……ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合期末要支給額の全額)に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,047,236千円

2. 担保に供している資産
 建物 58,248千円
 土地 194,956千円

上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 △69,731千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 3,627千円
短期金銭債務 1,809千円

(損益計算書関係注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高の総額 30,948千円

営業取引以外の取引による取引高の総額 20,400千円

(株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	4,015,585	—	—	4,015,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	301,000	—	—	301,000

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,437

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発
生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,437

1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業所税否認	2,276千円
賞与引当金否認	35,816
繰越欠損金	45,049
その他	59
繰延税金資産合計	<u>83,200</u>
繰延税金負債	
未収事業税	<u>△ 5,049</u>
繰延税金資産合計	<u>△ 5,049</u>
繰延税金資産の純額	<u>78,151</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金否認	171,521千円
役員退職慰労引当金否認	51,597
会員権評価損否認	6,997
少額資産一括償却否認	3,282
繰越欠損金	137,293
その他	<u>5,994</u>
繰延税金資産小計	376,687
評価性引当額	<u>△ 64,597</u>
繰延税金資産合計	312,089

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△ 22,040</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 22,040</u>
繰延税金資産の純額	<u>290,049</u>

土地再評価に係る繰延税金負債 △ 93,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	97.5
住民税均等割等	4.5
修正申告納税	3.6
評価性引当額の増減	25.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3
その他	<u>0.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>169.0</u>

(リースにより使用する固定資産関係注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額
57,588千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額
23,740千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額
34,726千円

(関連当事者との取引関係注記)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
役員及びその近親者	平賀 豊	東京都練馬区	—	当社役員	(被所有)直接 11.2
役員及びその近親者	平賀明男	東京都練馬区	—	当社役員	(被所有)直接 10.0

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	資金の貸付	50,000	—	—
		利息の受取	405	—	—
—	—	資金の貸付	140,000	—	—
		利息の受取	503	—	—

(注) 1. 平賀 豊は、平成 19 年 6 月 26 日に当社役員を退任しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平賀 豊及び平賀明男に対する貸付金の利率は、当社貸付金規定に基づいて、合理的に決定しております。

(1株当たり情報関係注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 802円59銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 7円54銭 |

(重要な後発事象関係注記)

該当事項はありません。